

## 経済学部・経済学研究科カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

### ① 経済学部

一橋大学経済学部は、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーとなりうる人材の育成を目指しています。その目標を達成するために、以下の方針に従ってカリキュラムを編成しています。

1 すべての経済学部教育科目に対して、授業レベルに応じてナンバリング（100～500番台科目群の設定）を行い、経済学の幅広い分野において導入・基礎科目から応用・発展科目、大学院科目まで体系的に学習することを可能にします。特に初年次には、経済学の基本的考え方、また基礎理論、現実の経済社会を分析するための方法、について体系的に習得するための100番台コア科目を用意して、必修としています。これにより、その後の専門的な経済学（200番台以降の科目）を学習する準備が整います。

2 5年一貫教育システムにより学部教育と大学院教育を一体化し、経済学関連の専門教育を効率化して、学部入学から5年間（通常は6年間）で修士号が取得できるようにします。

3 全学共通教育における英語コミュニケーション・スキルおよび数学の学習を経済学習の基盤のひとつとして位置づけるとともに、経済学における学術英語スキル教育を提供します。

4 他学部の専門科目の履修を通じて、幅広い視野と多角的な知見を獲得できるようにします。

5 議論を重視する少人数・双方向教育を通じて専門知識・分析能力とコミュニケーション・スキルを高めるために、1・2年次には選択制の基礎ゼミを多数開講し、3年次以降は演習（ゼミナール）を必修として、ゼミナールを学習と研究の中核に位置づけます。

6 英語による専門教育を重視して英語開講科目を設置し、長期の海外留学や短期の海外研修を奨励します。これにより、学術英語スキルを磨き、経済学の専門知識と分析能力を日本語と英語の両方で修得することを可能にします。

7 法学部との連携による「法学副専攻プログラム」、また4大学連合協定に基づく複合領域コース等の学際的プログラムを充実させます。

## ② 経済学研究科修士課程専修コース

一橋大学大学院経済学研究科修士課程専修コースは、経済学とその関連分野における最先端の理論と高度な統計・計量分析スキルを修得し、的確な現実感覚と課題発見・解決能力を十分に備え、国際社会で活躍できる専門職業人の育成を目指しています。その目標を達成するために、以下の方針に従ってカリキュラムを編成しています。

1 中級・上級コア科目を1年次の選択必修にする等、コースワークを充実させます。また、修士課程2年次に演習（ゼミナール）を必修とし、コースワークの成績をゼミナール履修要件に含めます。

2 ゼミナールとワークショップでの集中的な修士論文作成指導により、少人数・双方向的な教育と他分野の教員を含む複数の教員からの指導を可能とし、学生が世界の先端的な研究に触れる機会を提供します。

3 公共政策、統計・ファイナンス、地域研究、医療経済の実証研究・政策分析の実践的プログラム「専門職業人養成プログラム」を通じて、シンクタンク等の実務家との密接な連携により、現場感覚を持つ専門的職業人を育成します。

4 5年一貫教育システムにより、本学経済学部出身者が修士課程を1年間で修了することを可能にします。

5 授業科目の英語開講を推進し、外国人教員による学術英語スキル科目及び世界の第一線の研究者による英語でのセミナーとレクチャー・シリーズを提供します。

## ③ 経済学研究科修士課程研究者養成コース・博士後期課程

一橋大学大学院経済学研究科（修士課程研究者養成コースと博士後期課程）は、一貫して、経済学とその関連分野における最先端の理論と高度な統計・計量分析スキルを修得し、研究の先端を切り拓き、世界の第一線で活躍できる研究者、および官庁や民間の研究機関、国際機関等で調査・研究業務に従事し、現実社会の諸課題の解明と解決に貢献できる研究者を育成することを目指しています。その目標を達成するために、博士後期課程では、修士課程のカリキュラムを踏まえて、以下の方針に従ってカリキュラムを編成しています。

1 博士後期課程に進学するためには、修士課程在籍中に所定の進学資格試験に合格しなければなりません。

2 指導教員のほかに、学内のワークショップや論文指導委員会を通じて、複数の教員が学生の論文指導を行います。また、学内外のワークショップあるいは学会等での研究報告を義務づけます。

3 世界の第一線の研究者による英語でのセミナーとレクチャー・シリーズを数多く提供します。

4 外国人教員による学術スキル英語科目，国際会議報告のための海外渡航の助成を通じて，学生の英語による研究活動を支援します。